

令和6年度地域子育て支援人材養成事業委託業務に係る公募要領

1 趣旨

本公募要領は、令和6年度地域子育て支援人材養成事業に関する業務を事業者に委託するに当たり、事業者を選定するための必須事項を定めるものである。

2 事業実施予定期間

契約締結日から令和7年3月31日まで

3 委託業務の内容及び契約限度額等

別添、令和6年度地域子育て支援人材養成事業委託業務仕様書のとおり

4 応募資格

次に掲げる要件を満たす者とする。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体は、委託事業の対象者とはしないものとする。

- (1) 香川県内に本社又は営業所、活動拠点を有する法人
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者
- (3) 香川県物品の買入れ等に係る指名停止等措置要領（平成11年香川県告示第787号）に基づく指名停止措置を現に受けていない者
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされていない者。
ただし、次に掲げる者は、この要件を満たすものとする。
 - ①会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者
 - ②民事再生法に基づく再生計画認可の決定（確定したものに限る。）を受けた者
- (5) 香川県税に滞納のない者（香川県税の納税証明書（未納のない旨の証明）を提出すること。ただし、応募意思表明書の提出時点において競争入札参加資格者名簿に登載されている者は提出しなくてよい。）
- (6) 当該業務の遂行に必要な能力及び手段等を有し、かつ、事業目的の達成及び事業計画の遂行に必要な組織及び人員等を有している者。

5 事務を担当する部署

香川県健康福祉部子ども政策推進局子ども政策課 笠井

TEL：087-832-3288

FAX：087-806-0207

e-mail：kosodate@pref.kagawa.lg.jp

6 応募期間及び方法

- (1) 受付期間 令和6年2月26日(月)から令和6年3月8日(金)まで（県の休日を除く）の、8:30～12:00、13:00～17:15とする。
- (2) 提出書類 応募意思表明書（別紙様式1）、また、応募意思表明書を提出後に提案を辞退する場合には、辞退届（別紙様式2）を速やかに提出すること。

- (3) 応募方法 上記5まで、持参または郵送（郵送の場合は、書留郵便その他これに準じる方法によること。なお、期限内に必着することが要件となる）。

7 質問事項の受付

- (1) 受付期間 令和6年2月26日(月)から令和6年3月8日(金)まで（県の休日を除く）の、8:30～12:00、13:00～17:15とする。
- (2) 提出方法 任意の様式を使用して、上記5まで直接持参するか、事前に電話連絡の上、FAX又は電子メールで提出すること。
- (3) 回答方法 令和6年3月11日(月)までに、応募意思表明書提出者全員に回答を電子メール等で送付する。

8 企画提案書の作成等

(1) 内容

次の内容について、具体的に記載すること。

要件項目	評価項目
1 事業の理解度	① 事業全般に対するコンセプト ② 事業全般に係る作業スケジュール
2 研修業務	① 業務実施の考え方 ② 業務実施体制等（スタッフ、講師等） ③ 各研修の内容及びスケジュール等 ④ 受講定員及び研修会場選定の考え方、工夫の提案等 ⑤ 受講希望者の受付方法及び受講者の選定方法、受講目的の確認方法等 ⑥ 研修修了者に対する就職支援方法等
3 広報業務	① 業務実施の考え方、スケジュール等 ② 広報手段及びイメージの提示
4 その他の支援業務	① 事業目的達成のために、効果的で独自性のある企画の提案
5 事業経費	① 各業務の遂行に係る経費明細
6 その他	① 同種の業務の受託実績、その他必要と思われること

(2) 作成に当たっての留意事項

- ・ A4版・長辺とじを基本とする。
図面等で縮小が困難なものについては、A3サイズをA4サイズに折ること。
- ・ 上記(1)の項目毎に、項番（1-①、1-②・・・6-①）を付して作成すること。
- ・ 企画提案書には、事業者名や所在地等、事業者の特定につながる内容は記載しないこと。
- ・ 別途設置する待機児童対策事業等業務委託先選定委員会（以下「委員会」という。）の委員が具体的なイメージを掴むことができるよう、可能な限り具体的に記載すること。

- (3) 提出部数 応募申請書、応募事業者概要書：1部
企画提案書：8部（うち7部は団体及び社名等を記載しないこと）

- (4) 提出方法 上記6(3)と同じ。

- (5) 提出期限 令和6年3月15日(金)12:00必着
事前に企画提案書提出の日時の電話連絡をすること。

9 書類審査

上記8の企画提案書について、県子ども政策課において書類審査を実施する。
書類審査の結果は書面にて各応募者あてに、郵送する。

10 プレゼンテーション

上記9の書類審査に合格した各応募者は、自身の企画提案について、次によりプレゼンテーションを実施し、委員会はその企画提案の審査を行う。

委員会の各委員が別紙「企画提案評価表」により採点を行う。結果を合計したものを当該応募者の得点とし、最も高い得点の者を受託候補者として決定するが、これによりがたい場合は委員の合議により決定する。

なお、審査の結果、応募者全てが最低基準点(満点の5割)に達しない場合、受託候補者を選定せず、再度企画提案を募集することがある。

選定結果については、書面にて通知する。

- (1) 日 時 書類審査の結果通知にて連絡する。
- (2) 場 所 同上
- (3) 実施方法 企画提案書に基づき説明することとし、機材等の使用は認めない。1事業者当たりの持ち時間は15分とし、説明終了後に委員が質問を行う。

11 留意事項

- (1) 応募書類の受領後の差し替え及び再提出は認めない。
- (2) 本委託業務を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることは認めない。ただし、業務の一部について、予め県が認めた場合はこの限りではない。
- (3) プレゼンテーションにおいて最も高い得点の者と本委託業務の契約締結交渉を行うが、その者が、契約締結時までに上記4に定める資格条件に該当しなくなった場合や、事故等の特別な理由から契約締結が不可能となった場合には、その者を失格とし、次点の者と契約締結の交渉を行う。
- (4) 企画提案書作成等に係る一切の費用は応募者の負担とする。
- (5) 応募書類は返還しない。
- (6) 本件は、その契約に係る予算が議会で可決され、令和6年4月1日以降で当該予算の執行が可能となったときに、効力が生ずる。

(別 紙)

企画提案評価表

要件項目	評価項目	配点	得点
1 事業の理解度	・ 事業に対する理解は適切で、コンセプトの明確な提示ができているか。	5	
	・ 事業全般に係るスケジュールが具体的に提示されており、進行管理が明確で実現可能な内容であるか。	10	
2 研修業務	・ 業務の実施に対する考え方は適切か。	5	
	・ 業務の実施体制等が具体的に提示されており、実現可能な内容であるか。	10	
	・ 研修スケジュール等が具体的に提示されており、進行管理が明確で実現可能な内容であるか。	10	
	・ 受講定員及び研修会場選定の考え方が具体的に提示されており、工夫等が提案されているか。	10	
	・ 受講希望者の受付方法及び受講者の選定方法、受講目的の確認方法等が具体的に提示されており、実現可能な内容であるか。	10	
	・ 研修修了者に対する就職支援等について、具体的かつ実行可能な提案がされているか。	5	
3 広報業務	・ 業務の実施に対する考え方は適切であり、スケジュール等が具体的に提示されており、進行管理が明確で実現可能な内容であるか。	10	
	・ 広報手段及びイメージが具体的に提示されており、実現可能な内容であるか。	5	
4 その他の支援業務	・ 事業目的達成のために、独自性があり、効果が期待できる提案がされているか。	5	
5 事業経費	・ 各業務の遂行に係る経費明細が適切に提示されているか。	10	
6 その他	・ 同種の業務の受託実績等、応募者を評価できる内容が提示されているか。	5	
計		100	

(別紙様式1)

令和6年度地域子育て支援人材養成事業委託業務
に係る応募意思表明書

令和 年 月 日

香川県知事 池田豊人 殿

令和6年度地域子育て支援人材養成事業委託業務仕様書の条件等を了解し、応募します。

住 所
団体の名称
代 表 者
電 話 番 号
F A X 番 号
E - m a i l

<応募者紹介に関する書類>

次の書類を作成(様式任意)し、添付してください。

- (1) 応募者が運営する事業の概要が分かる資料
- (2) 定款又は寄附行為
- (3) 令和4年度の財産目録、貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書
なお、令和5年度に設立された法人にあっては、設立時の財産目録
- (4) 香川県税に滞納がないことの証明(香川県指定様式)を添付すること(香川県競争入札参加資格者名簿に登載されている者は提出しなくてよい)。

<連絡先>上記と異なる場合に記入してください。

住 所	〒
担当者名	
電話番号	
F A X 番号	
E - m a i l	

(別紙様式2)

令和6年度地域子育て支援人材養成事業委託業務
に係る応募辞退届

令和 年 月 日

香川県知事 池田豊人 殿

令和6年度地域子育て支援人材養成事業委託業務に係る企画提案への参加を辞退します。

住 所
団体の名称
代 表 者
電 話 番 号
F A X 番 号
E - m a i l